

平成18年度

横浜市政に関する要望書

平成17年9月

横 浜 商 工 会 議 所

横 浜 市 長

中 田 宏 様

横 浜 商 工 会 議 所

会 頭 高 梨 昌 芳

当所の事業運営につきましては、平素より格別のご支援・ご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

横浜市におかれては、当所がこれまでにお伝えして来た要望事項を真摯にお受けとめいただき、その結果、市内企業を取り巻く経済環境は、一進一退を繰り返しながらも改善への兆しが見られるのをはじめ、企業立地促進施策の推進によって、みなとみらい21地区への有力企業の進出が実現するなど、横浜経済活性化への展望を見出すことができるようになりましたことに感謝申し上げます。

こうした中で、このたび当所では、平成18年度の横浜市政及び予算編成に関して、優先的にお取り組みいただきたい事項を以下のとおり取りまとめましたので、引き続き、これら事項の採択に向けて、特段のご配慮を賜りたく強く要望いたします。

I. 横浜市政に関する要望の基本的な考え方

我が国経済は、アジア・北米などの旺盛な外需に支えられながら、90年代の長い景気低迷期を脱し、本格的な景気回復に向け明るい兆しが見えはじめています。しかしながら、横浜市内の経済は、電気、機械といった一部の製造業を除き、一進一退を繰り返しており、完全な景気回復には至っていない状況です。

こうした中で、市内経済を支える中小企業は、今後本格化する人口減少社会を見据え、事業戦略、組織戦略、技術開発など抜本的な改革の必要性に迫られております。特に、若者を中心に労働意欲が減退しつつある現状下で、次世代の経営を担うリーダーシップ人材を採用・育成していくことは極めて重要な課題です。

このような市内経済、市内企業が直面している困難な課題を打開するため、今後、横浜市等行政に求められる役割は、中小企業を中心とする市内企業の経営力の向上を支援するだけでなく、“都市”という視点から市内経済全体の活力を強化することにあります。以前にも増して都市間競争が激化する中、都市ブランドの確立、交通基盤の充実・完成、危機対応力の強化などを横浜市として一体的に進め、首都圏やアジア隣国からの来街者や関連する企業・投資・情報をより一層誘導する必要があるものと考えます。そして、このような都市レベルの経済政策を推進していく行政組織体制の充実も求められるところです。

以上を踏まえ、激変する経済・市場・社会構造に対応し、短期的な経営支援と、中長期的な構造改革を支援するという双方の視点から、当所としての明年度、中田市長のリーダーシップの下で、是非とも重点的に展開していただきたい要望の基本的な考え方を、早急に対応していただきたい要望項目、中長期にわたって継続して取り組んでいただきたい要望項目に分け、以下の7項目にわたってとりまとめましたので、是非ともご留意いただくとともに、これらの項目に沿った具体的な重点施策・事業を展開していただくよう強く要望いたします。

【早急に対応していただきたい要望項目】

1. 中小企業の次世代を担う人材の養成
2. “連携”を重視した中小企業政策の実効性向上
3. 市内企業の景況や雇用に配慮した経済政策の実施

【中長期にわたって継続して取り組んでいただきたい要望項目】

4. 横浜経済のアイデンティティの確立
5. 都市機能充実の原動力となる環状系道路基盤・国際交流基盤の整備・活用
6. 安全・安心な街づくりの継続的推進
7. 行財政改革の継続的推進

Ⅱ. 重点要望事項

1. 中小企業の次世代を担う人材の養成

今後 2008 年に向けて団塊世代の大量退職が見込まれる一方で、ニート・フリーターが増加傾向を示すなど若年層の労働意欲も減退していることから、今後中小企業を中心に深刻な人材難に陥ることが想定されております。

このため、市内の中小企業は、単に事業の継続や拡大に必要な支援や資金を確保するだけでなく、人口減少に伴って縮小する市場、団塊世代の退職によって失われる人材や技術の維持・補填、国内外の市場と対等に勝負できる手腕をもった経営ノウハウの獲得など、より困難で重要な課題を克服していくことが求められております。

そこで、横浜市におかれては、企業内における技術・ノウハウの継承や、経営・技術・国際意識などを兼ね備えたリーダーシップ人材の育成、将来の人材予備軍たる若者、大学生の意識改革支援など、人材養成に関わる多様な事業を、大学、企業との連携のもとに推進していただくことを要望いたします。

(1) 産学官連携による中小企業の人材育成施策の推進

当所では、創業塾の開催等を通じた創業・起業の活性化の取り組みを強化するとともに、各種研修会、セミナーの開催や検定試験の実施等を通じて、中小企業の実践的な人材育成に取り組んでおります。

横浜市におかれましては、ものづくりのベテランの技やノウハウの若い世代への伝承について、地域の中小企業を含めた産業界と大学等の教育機関が協力して取り組めるような施策を推進されるとともに、大学等に対して、IT、サービス、マーケティング、MOT（技術経営）等の専門分野の中小企業における人材育成に関わり、産業界から求められる能力・スキルの体系化とカリキュラム・教材等の開発による教育への取り組みを促し、支援する施策を積極的に推進されたい。

(2) 「横浜インターンシップ制度」事業への支援・協力

当所では、市内に本部を置く大学との連携事業の一環として、市内大学学生の就労意識の高揚や能力開発を目的に、当所が仲介役となって学生の就労体験を市内企業で実施する「横浜インターンシップ制度」事業を昨年度より実施しております。

しかしながら、当該事業は、事業の性格上、受入企業に一定の負担を強いるものであるため、受入企業の確保が課題となっております。

つきましては、多様でより多くの受入企業を確保するため、インターンシップ受入企業に対する褒賞制度の創設や、横浜市広報媒体による事業紹介等、受入企業のインセンティブを高める支援策を講じられたい。

2. “連携”を重視した中小企業政策の実効性向上

これまで以上に市場のニーズが多様化、複雑化、広域化するなかで、中小企業の成長・発展に必要なのは、産・学・官・市民（NPO）等も含めた地域活動主体の連携による協働と支援の体制を構築することです。中小企業基本法も“新連携”というキーワードで、連携を重視する政策を講じようとしており、横浜においても多様な“連携”を生み出す支援をより強化していただきたい。

連携政策の実現にあたっては、多様な“支援主体間の連携”も重要な要素となります。現在、中小企業政策は、横浜商工会議所だけでなく、国、神奈川県、横浜市、経済団体、政府系金融機関など多様な主体により展開され、経営問題から、国際化・情報化支援、金融問題など多分野をカバーする支援メニューも極めて充実しております。しかしながら、利用者にとって最も適切な施策・支援メニューがどの機関に用意されているのかが分かりにくく、受益者である中小企業者の視点からは必ずしも使い勝手のよいものにはなっておりません。

政策の価値は、それが実行され、受益者（中小企業）の行動や成果に結びつくことで、はじめて認められるものです。そのため、中小企業の形態やニーズ・成長スピードが大きく変化するなか、中小企業の多様な連携ニーズを一元的に受けとめ、迅速に政策執行ができる体制の強化が急がれており、以下の事業の実現に向けて一層のご支援を賜りたい。

（１）中小企業における産学連携の促進

中小企業においては、自社の経営力や技術力の向上に資する産学連携への関心は高まっているものの、大学との接触機会が乏しい上に、自社の経営資源等が整っていない企業も多く、連携が進まないのが実情です。

幸い横浜市では、横浜産業振興公社を中心に、域内の産学連携に取り組まれています。コーディネーター人材の更なる確保・充実、市内中小企業の有する産業ニーズの積極的な発掘、大学の持つ研究シーズの収集と分かり易い紹介、中小企業と大学とのマッチング機会の確保などに努められ、市内中小企業における産学連携をより一層強力に推進されたい。

（２）中小企業相談窓口のワンストップサービス化の実現支援

当所では、中小企業者の利便性の向上を目的として、行政、同関係機関、政府系金融機関等の中小企業支援機関の地域総合窓口（中小企業相談の一義的な対応と専門機関への紹介）としての機能を当所窓口が果たすべく、平成16年度に、横浜市（経済局）のご協力を得て、横浜産業振興公社、横浜市信用保証協会との連携のもとに「中小企業ワンストップ経営相談モデル事業」を実施いたしました。

本年度は、同モデル事業の検証を行った上で、他機関へも参加・協力を呼びかけて、事業の本格実施を予定しておりますが、明年度以降の当該事業の充実強化に向けて、引き続き、横浜市のご支援・ご協力を賜りたい。

3. 市内企業の景況や雇用に配慮した経済政策の継続的实施

景況の回復感 は市内企業全体に浸透しておらず、多くの企業では、業績が一進一退を繰り返しているのが現状です。今後、市内景気の腰折れを未然に防ぎ、景気回復を確実にする経済・景気対策を引き続き推進していくためには、公共事業、PFI 事業、民間委託などに関し、市内企業への配慮に努め、市内の多くの中小企業が必要な需要（受注）を確保できるような経済政策を引き続き充実していただきたい。

また、多くの企業では、医療費・年金など増加する公的負担を軽減しつつ、必要な収益を安定的に確保するために、正社員を削減するとともに雇用調整を行って業績を回復させているケースも多く、市内企業の業況回復が雇用の増加・失業率の改善に直接結びついていないのも事実です。このため、横浜市におかれても、必要な就労の場の確保、起業の促進、転職の斡旋などを行って、雇用の確保・増大につながるような政策を積極的に講じていただきたい。

(1) 横浜市発注の事業の性格に応じた入札方式の導入

横浜市における事業や行政サービスの実施に当たっては、できるだけ市内で蓄積された資源を最大限に活用して欲しいというニーズは、市内企業共通のものと考えます。

既に公共事業における市内企業への優先発注については、横浜市として十分配慮していただいているところですが、今後は、PFI 事業、行政サービスの民間委託、アウトソーシングなど、横浜市の事業全般についても、効率性・効果性に配慮しつつ、市内の資源を最大限活用するという原則のもと、事業の性格に応じた入札方式（例：地域に密着した比較的規模の小さい事業への入札資格を地域業者に限定する等）を設けていただくなど、必要な処置を講じていただきたい。

(2) 市内雇用の安定的創出

従来の雇用政策は、雇用情報の一元的な提供、起業・創業の促進、産業人材の育成など、主として質の高い労働力の供給を促すものが中心でありました。

今後は、失業率の高止まり、正社員需要の減少、非自発的ニートの急増などの雇用問題が深刻化する現状を打開することが求められており、市内立地企業（一定規模以上）の市内雇用拡大を前提とした補助金・税制の創設、雇用の波及効果の高い企業の誘致促進など、雇用需要創出そのものを対象とした雇用政策を重点的に講じていただきたい。

4. 横浜経済のアイデンティティの確立

人口減少、安定成長時代への移行に伴い、限られた市場の獲得を巡って、これまで以上に都市間競争が激化することが想定されます。都市間競争を勝ち抜くためには、住民、来街者、企業にとって常に魅力ある都市でありつづけることが重要です。そのため、人口や企業数といった都市規模の大きさだけではなく、安心感、文化度、教育水準など、数値で表しにくい魅力が、都市の個性（“アイデンティティ”）というかたちで、国内外の人・企業に認識されていることが必要となります。

横浜は人口 350 万を抱える我が国第二の大都市であり、伝統と文化を有する歴史的な都市でもあります。さらに、市内には平均所得が高く、消費感覚に優れた市民が多数生活しております。今後、東京等に勤務していた団塊世代・横浜都民の大量退職によって、市内に新たな消費を引き起こす可能性も高くなっております。

昨年は、日産自動車に代表されるような横浜発祥のグローバル企業の本社回帰が決定するなど、経済都市・横浜としての個性・アイデンティティを再認識するよい機会となりました。

そのため、さらに、市内経済の活性化に結びつけるような各種施策・イベントを継続的、恒常的に展開し、都市、市民、企業の意識に、“横浜経済への愛着心”、“横浜経済界としての一体感”を根付かせていくことが必要であると考え、以下の施策に積極的に取り組まれるよう要望いたします。

(1) アイデンティティ形成に資する魅力あるまちづくり推進

“貿易・港湾都市”、“国際交流都市”など、横浜としてのアイデンティティを際立たせる街づくりを、“横浜ブランドの育成”とあわせて展開し、横浜の個性を目に見えるかたちで示していくことが重要であると考えます。

そのため、例えば、海外からの投資を促すための都市サインや生活基盤などの整備、インターナショナルスクールの充実、外国人コミュニティの形成支援等の要素を加味し、横浜のアイデンティティ形成に資する一貫性のある街づくり施策・事業を、民との協働のもとに積極的に展開していただきたい。

(2) 国際都市・横浜の陸の玄関口に相応しい横浜駅を中心とした周辺地区の再整備促進

横浜駅は現在、鉄道 6 社 9 路線が乗り入れて、外国人を含む 1 日延べ 200 万人の乗降客数を数えており、バス・タクシー等の交通機関も集中し、大型商業施設、業務施設等の集積も進むなど、日本でも有数のターミナル駅となっております。

こうした中で、みなとみらい線の横浜駅乗り入れを契機に、新たに東西自由通路 2 本と南北の連絡通路などの整備が進捗しておりますが、更に、国際都市・横浜の陸の玄関口に相応しい駅への改良と周辺地区の再整備が必要と考えます。

ついては、横浜駅及び周辺地区を、国内外に誇れる我が国を代表するターミナルを有する地域として、観光案内機能の充実、バリアフリー等に配慮しつつ、南通路等の整備促進、快適かつ安全な歩行者ネットワークのための施設整備、周辺地区の交通混雑解消対策及び再開発の支援等、横浜市の指導のもとに関係者間の調整を図り、整備を促進されたい。

(3) 一元的・継続的な観光振興策の推進

a. 観光情報の発信拠点となるコンタクトセンターの設置

現在横浜市では、各種行政手続きやイベント情報など市民からの各種多様な問い合わせに対応するため、電話、ファクシミリ、電子メールなどによってアクセス可能な「横浜市コールセンター」が全市で展開されております。

今後は、このようなコールセンター機能を拡充させ、横浜を訪問する国内外の観光客、横浜に興味・関心をもつ潜在的観光客を対象に、携帯電話、携帯情報端末（PDA）、携帯ウェブ上から、求める観光情報・サービス等を瞬時に入手できるような「コンタクトセンター」の設置を図られたい。

b. 継続的な観光事業推進体制の強化

これまで官民を連携させ、部局を超えた各種観光施策を主体的に実行してきた横浜プロモーション推進事業本部は、2005 年度までの時限組織となっております。

そこで、2005 年度以降も、横浜開港 150 周年記念事業をはじめ、官民連携による一体的な観光推進策の実行が求められていることから、今以上に民の意向・要望が行政に反映できるような、実行力のある組織体制の強化を図られたい。

(4) 「近代日本開国・横浜開港 150 周年記念事業」の積極的推進と同事業を契機としたイベント機運の醸成

当所では、本記念事業を、単に横浜への来街者増や街の賑いを高めることを目指した一過性の事業とすることなく、横浜のアイデンティティの再構築を目指して、公民が一体となって横浜の将来を見据えた魅力ある街づくりや活力ある都市経営を進める大きな契機と位置づけております。

については、横浜市におかれても、当所との連携のもとに本記念事業を積極的に推進していただくことは勿論、同事業をきっかけとして、市民、企業に“横浜への愛着心”、“横浜経済界としての一体感”を醸成する各種イベントの企画・実施に向けて、引き続きご尽力を賜りたい。

5. 都市機能充実の原動力となる環状道路基盤・国際交流基盤の整備・活用

これまで横浜では、東京や首都圏各地とを結ぶ広域・高速交通体系の整備が進められ、東京と横浜、横浜と各地を結ぶ交通利便性は飛躍的に高まり、相互の都市間交流はより充実したものになりました。その一方で、横浜市内や横浜市の外郭を結ぶ環状道路は、部分的に開通しているのみで、十分その効果を発揮していない状況にあります。また、羽田空港という今後のアジア・中国を含めた広域国際交流拠点が近隣に存在するにもかかわらず、アクセス手段が十分確保されていないがゆえに、空港の機能を十分享受できていないのが現状です。

新たな基盤整備を行うことは、近年の財政難・公共事業批判等の中で極めて難しい状況にあります。しかしながら、既に部分的に着手されたインフラ整備が中断されている状況では、本来発揮すべき機能が発揮できずに、かえって非効率なものとなっております。

このような背景により、道路など既に事業着手されている基盤を早期に完成させるとともに、国際空港・羽田との利便性を充実させるための交通機能をより充実させ、都市機能の向上に努めていただきたい。

(1) 横浜環状南線・北線、横浜湘南道路、環状3・4号線の整備促進、並びに横浜環状道路北西線の事業化促進

我が国の代表的な港湾を抱える横浜において、交通基盤の充実、とりわけ高速道路網である横浜環状道路の整備を進める必要があります。

中でも、現在事業中の横浜環状北線と新たに事業化を予定している北西線の整備は、横浜港と東名高速を直接つなぐこととなり、横浜港の広域的な交通利便性の向上、内陸部から臨海部へのアクセス改善等その効果は多大なものです。また、東名高速から湾岸線への迂回など広範な交通分散につながる首都圏の交通対策としても重要性は高いと考えられます。

よって、当該幹線道路の事業化促進について、国等関係各方面への働きかけに一層のご尽力を賜りたい。

(2) 東京国際空港（羽田空港）の再拡張・国際化の実現推進

21世紀を迎え、社会経済環境が大きく変化する中であって、横浜・神奈川の持つ高いポテンシャルを活かし、国際的にも活力と魅力に満ち溢れた地域に再生していくことは、我が国経済全体の活力を取り戻す意味でも重要と考えます。

折りしも国等で検討が進められている羽田空港の国際化は、横浜との国際交流が期待され、韓国、台湾、中国本土などとの航空路が開設・充実されることになれば、21世紀の横浜・神奈川の再生に向けた大きな起爆剤となり得るものであります。

ついては、神奈川県、民間団体との連携を強化しつつ、羽田空港の再拡張・国際化の推進について、国等への働きかけに一層のご尽力を賜りたい。

6. 安全・安心な街づくりの継続的推進

ここ数年、原因不明の感染症の浸透、コンピューターウイルスの発生、相次ぐ社会的犯罪（少年犯罪）の増加、直下型地震の発生など、既に築き上げてきた社会、経済、生活を脅かす“リスク”に直面する可能性が増加しており、これらの“リスク”を回避すべく、都市全体の危機管理への重要性がより一層高まっております。

当所の平成 18 年度横浜市政・神奈川県政に関する要望アンケート結果でも、引き続き、安全・安心対策の推進が上位の重要関心事項に挙げられており、防災という視点だけでなく、震災発生による被害をいかに最低限なものにするかという観点も、魅力ある都市を構成する大きな要素であると認識されております。

については、あらゆる災害、天災、凶悪犯罪などが発生しても、都市機能や都市活動、生活が大きく損なわれないよう、以下の施策・事業を推進し、あらゆる横浜市民（生活者、企業）が安心し、快適に活動できる都市環境を実現されたい。

（１）24 時間安全・安心都市の構築

横浜市民の生活の安全、市内企業の業務の安全、市内活動（交通、情報通信、コミュニケーションなど）の安全を確保するため、老朽化した市内インフラの安全性更新投資促進、警察機能の強化、食や水の安全ガイドラインの策定などについて、精力的な施策展開を図られたい。

（２）業務の継続に配慮したバックアップ体制の構築

相次ぐ大規模災害の発生により、多大な被害・経済的な弊害が生まれている現状をみると、災害発生以降も平常時と同じ業務が継続できるようなシステム・計画づくりを構築することが急務であると考えられます。

横浜市においても災害発生時にも従前の業務と同様の機能が確保できるように、従来の防災計画の充実とともに、データベースの多重性確保、情報等のバックアップセンター設立の支援、帰宅困難者の受入地確保（周辺市町村への協力要請）、知的財産・技術などに対する公的な保証・保険制度の充実など、各種施策の充実を図られたい。

7. 行財政改革の継続的推進

国民や市民に対する行政のアカウンタビリティ（説明責任）の高まりや厳しい財政状況の下で効果的な行政運営を行うため、横浜市においても、中田市長のリーダーシップのもと、民間の経営手法の導入、徹底した効率化と事業の選択と集中、競争原理の導入、顧客主義等を全面に打ち出した改革が行われ、一定以上の成果が生み出されております。

その一方で、当所の平成 18 年度横浜市政・神奈川県政に関する要望アンケートによると、経営者・団体の多くが行財政改革、特に予算・組織改革の推進に、今後も引き続き重点を置くべきとの回答が寄せられており、企業経営者にとってわかりやすく、透明性のある改革を実践することが求められております。

具体的には、行政改革によって「スリム化」され「効率化」される行政セクターが、横浜経済にどのような貢献をしていくのか、そして経済活性化に向けて行政がどのような役割を主体的に担うべきか、民営化によってどのようなメリットがもたらされるのか、またデメリットが発生するとすればどのような内容なのか、といった行政改革のメリット・デメリットを的確に整理し、広く社会、市民に伝えていく努力を継続的に実施していただきたい。

（１）行政改革に関するレビューの実施

横浜市がこれまで実施してきた行政評価・政策評価が、経済的・経営的な観点からどのような成果を生んだのか、また横浜経済の活性化推進に必要な制度、組織の改革に結びついたのか、といった点についてレビュー（再調査、再検討）を実施し、その結果を広く市民、経済界に示していただくことで、行政改革の今後の方向性を市民・経済界全体が共有できるようにしていただきたい。

（２）行政事務・事業の民間委託及び民営化の速やかな実行

様々な横浜市の事業・業務のうち、複数の公共施設の一括清掃業務や管理・更新業務、公務員などの人材・研修業務など、単なる効率性の視点だけでなく、民間企業のノウハウ活用、市場創出という視点から、民間委託や民営化を一層速やかに実行されたい。

局 別 要 望 書

(目 次)	
	(頁)
□横浜プロモーション推進事業本部…	1
□文化芸術都市創造事業本部………	3
□都市経営局………	4
□総務局………	5
□財政局………	6
□市民局………	7
□福祉局………	8
□衛生局………	9
□環境創造局………	10
□資源循環局………	11
□経済局………	12
□都市整備局………	14
□道路局………	17
□港湾局………	19
□まちづくり調整局………	21
□交通局………	22
□水道局………	23
□教育委員会………	24

横浜プロモーション推進事業本部

※【 】内は共管局

1. 中小企業における産学連携の促進＜重点要望＞
2. 横浜経済のアイデンティティの確立
 - (1) アイデンティティ形成に資する魅力あるまちづくり推進＜重点要望＞
【経済局、総務局】
 - (2) 一元的・継続的な観光振興策の推進
 - a. 観光情報の発信拠点となるコンタクトセンターの設置＜重点要望＞
 - b. 継続的な観光事業推進体制の強化＜重点要望＞
 - (3) 「近代日本開国・横浜開港150周年記念事業」の積極的推進と同事業を契機としたイベント機運の醸成＜重点要望＞
3. 宿泊滞在者増加に資するプロモーションの推進と広域観光への対応
 - (1) 首都圏地区への更なるPR活動とともに、来訪者数が少ない地域に対するプロモーション活動の推進
 - (2) 夜の魅力のひとつである「ミッドナイトシアター」・「ジャズライブ」等のナイト事業実現のため特別融資制度などを含む優遇措置
 - (3) みなとみらい線並びに湘南新宿ラインの効果を最大限に活かした東京都心部をはじめとする首都圏観光都市等との連携強化
 - (4) 鎌倉・箱根等の県内観光地との広域的な連携強化による多彩な観光資源を活用した集客策の創出
4. 海外戦略について
 - (1) 羽田空港のアジア便の増加に伴う東アジアを中心とする海外観光客の取り込み強化
 - (2) 羽田～横浜の交通アクセスの向上並びに成田・羽田両空港における横浜観光の案内強化
 - (3) 国際コンベンション（国際機関事務局等を含む）の積極的誘致
【総務局】
 - (4) 海外から見た横浜の観光情報の発信状況の調査並びにコンテンツの改善・強化
5. 来街者にやさしく、分かりやすい街としての受け皿づくりについて
 - (1) みなとみらい地区並びに主要ターミナル（横浜駅、新横浜駅、関内駅、桜木町駅、みなとみらい駅）における、大型表示など利用者の視点に立った観光案内板・観光マップ等の拡充

- (2) 観光スポットの由来を示す表示板などによるインフォメーションの充実
- (3) QRコードの活用等、各種インフォメーションとIT技術の連携
- (4) みなとみらい線の積極利用促進等、休日におけるみなとみらい地区の交通渋滞への対応策【都市整備局】
- (5) 関内・山下地区における観光バスターミナルの確保【都市整備局】
- (6) 関内・山下地区への観光バス専用駐車場の増設＜中区要望＞
【都市整備局】
- (7) 歴史的建造物や主要観光施設等の統一したサイン表示の充実とインフォメーションの強化【都市整備局】
- (8) 観光ボランティア（通訳、ガイド等）の育成と、これらの積極的な活用促進

6. 魅力ある集客施設の拡充

7. みなとみらい線の開通を契機とした新たな都心部活性化ビジョンの策定
【都市整備局・文化芸術都市創造事業本部】

8. 成長マーケットの創出支援

- (1) ナノテク・新素材・ロボット等の新技術関連産業の振興と事業化支援
【経済局】
- (2) 循環型社会を支える環境関連技術産業やバイオマス、燃料電池等新エネルギー産業の振興と事業化支援【経済局】
- (3) 介護・福祉・健康・子育て支援・安心・防犯等の分野に関するコミュニティビジネスの振興・支援

9. 金沢地区への来街者を増やすための誘客PR並びに観光コンベンション事業の積極的支援＜金沢区要望＞

文化芸術都市創造事業本部

※【 】内は共管局

1. 横浜開港150周年に向けての「象の鼻地区」周辺整備の早期完成
＜中区要望＞【港湾局】
2. みなとみらい線の開通を契機とした新たな都心部活性化ビジョンの策定
【都市整備局・横浜プロモーション推進事業本部】

都市経営局

※【 】内は共管局

1. 東京国際空港（羽田空港）の再拡張・国際化の実現推進＜重点要望＞
2. 行政改革に関するレビューの実施＜重点要望＞
3. 京浜臨海部の整備促進
 - （１）臨港幹線道路、鶴見臨海部幹線道路、国道３５７号（大黒ふ頭～扇島・川崎東京方面）の整備促進【港湾局、都市整備局、道路局】
 - （２）臨海部幹線道路整備の実現化【都市整備局】
 - （３）東海道貨物支線の貨客併用化の実現促進【都市整備局】
 - （４）京浜運河を活用した水上交通等の整備検討【港湾局】
4. 中小企業の次世代を担う人材の養成
 - （１）産学官連携による中小企業の人材育成施策の推進＜重点要望＞
【経済局、福祉局】
 - （２）「横浜インターンシップ制度」事業への支援・協力＜重点要望＞
【経済局】

総務局

※【 】内は共管局

1. 業務の継続に配慮したバックアップ体制の構築＜重点要望＞
2. 行財政改革の継続的推進
 - (1) 行政事務・事業の民間委託及び民営化の速やかな実行＜重点要望＞
 - (2) 行政事務・手続きの簡素化・迅速化
3. 横浜市発注の事業の性格に応じた入札方式の導入＜重点要望＞【財政局】
4. 米軍施設（上瀬谷通信施設等）の返還に向けた取り組みの強化並びに跡地開発計画の策定＜瀬谷区要望＞
5. アイデンティティ形成に資する魅力あるまちづくり推進＜重点要望＞
【経済局、横浜プロモーション推進事業本部】
6. 政府系機関の積極的誘致とこれに係る支援策の拡充【経済局】
7. 国際コンベンション（国際機関事務局等を含む）の積極的誘致
【横浜プロモーション推進事業本部】

財政局

※【 】内は共管局

1. 横浜市発注の事業の性格に応じた入札方式の導入＜重点要望＞【総務局】
2. 旧市大医学部浦舟校舎用地の区民ニーズに即した活用促進＜南区要望＞
3. 県立大岡高校用地及び弘明寺国家公務員住宅跡地の区民ニーズに即した活用促進＜南区要望＞【都市整備局、市民局、南区】
4. 売掛債権担保融資保証制度の活用促進（市自らの債権譲渡禁止特約の解除）【経済局】

市民局

※【 】内は共管局

1. 市内雇用の安定的創出＜重点要望＞【経済局】
2. 24時間安全・安心都市の構築＜重点要望＞【経済局、衛生局】
3. 西神奈川3丁目周辺地区の再整備促進と同地区内への地区センターの新設＜神奈川区要望＞【経済局】
4. 区役所の窓口業務における休日（夜間）業務の実施
5. 南区役所の駐車場スペース拡大の検討＜南区要望＞
6. 県立大岡高校用地及び弘明寺国家公務員住宅跡地の区民ニーズに即した活用促進＜南区要望＞【財政局、都市整備局】

福祉局

※【 】内は共管局

1. 産学官連携による中小企業の人材育成施策の推進＜重点要望＞
【経済局、都市経営局】

衛生局

※【 】内は共管局

1. 24時間安全・安心都市の構築＜重点要望＞【市民局、経済局】

環境創造局

※【 】内は共管局

1. 「ESCO」事業の公共施設への導入及び一般への普及促進
【まちづくり調整局】
2. リサイクル製品の普及促進と助成措置の検討【資源循環局】
3. 今井川・帷子川の浸水対策の促進＜保土ヶ谷区要望＞
4. 鶴見川および周辺運河の浚渫【港湾局】
5. 日産スタジアムの利用促進策の検討＜港北区要望＞
6. 京浜臨海部域内における下水道未整備部分の整備促進
7. 企業内の緑地に対する固定資産税・都市計画税の減免
8. 屋上緑化に対する補助金の充実
9. みなとみらい線元町・中華街駅「元町口」と山手地区の回遊性を高める環境整備促進＜中区要望＞

資源循環局

※【 】内は共管局

1. リサイクル製品の普及促進と助成措置の検討【環境創造局】

経済局

※【 】内は共管局

1. 当所中小企業相談部運営に対する補助金の本年度同水準の予算額の確保
2. 中小企業の次世代を担う人材の養成
 - (1) 産学官連携による中小企業の人材育成施策の推進<重点要望>
【都市経営局、福祉局】
 - (2) 「横浜インターンシップ制度」事業への支援・協力<重点要望>
【都市経営局】
3. 市内雇用の安定的創出<重点要望>【市民局】
4. アイデンティティ形成に資する魅力あるまちづくり推進<重点要望>
【横浜プロモーション推進事業本部、総務局】
5. 24時間安全・安心都市の構築<重点要望>【市民局、衛生局】
6. 中小企業相談窓口のワンストップサービス化の実現支援<重点要望>
7. 環境ISO資格取得への助成金制度の創設
8. 横浜市工場立地法地域準則条例による生産施設、緑地、環境施設各面積率の立地企業の緑比率（15%を10%へ）の実態に即した緩和、並びに同条例制定以前に立地した企業への更なる緑比率の緩和等の特例措置の実施
9. 低未利用地の有効活用促進支援
10. 地域経済の活力増進、都市横浜の魅力向上に資する税負担の軽減措置
（固定資産税軽減に係る条例制定）
11. 中小企業に対する金融支援策の充実強化
 - (1) 中小企業経営を支援する金融制度の充実
 - ① 中小企業金融公庫、国民生活金融公庫等の政府系金融機関を活用した事業資金の安定的供給支援
 - ② 売掛債権担保融資保証制度の活用促進（市自らの債権譲渡禁止特約の解除）【財政局】
 - (2) 新事業・設備投資等を誘発する金融制度の充実
 - ① 横浜型債券市場〔少額私募債の発行支援、ローン担保証券（CLO）・

社債担保証券（ＣＢＯ）等の発行支援〕の活用促進
②知的財産担保融資等の新たな公的融資制度の創設

12. 成長マーケットの創出支援
 - (1) ナノテク・新素材・ロボット等の新技術関連産業の振興と事業化支援
【横浜プロモーション推進事業本部】
 - (2) 循環型社会を支える環境関連技術産業やバイオマス、燃料電池等新エネルギー産業の振興と事業化支援
【横浜プロモーション推進事業本部】
13. 瀬谷五貫目地域における研究開発型産業集積地としての検討
＜瀬谷区要望＞
14. 目黒・五貫目周辺の工業集積地の環境整備の促進＜瀬谷区要望＞
15. 関内・関外地区の活性化の促進＜中区要望＞【都市整備局】
16. 綱島駅周辺商店街再開発の促進＜港北区要望＞
17. 西神奈川３丁目周辺地区の再整備促進と同地区内への地区センターの新設
＜神奈川区要望＞【市民局】
18. 六角橋地区の舗道整備、電柱の地中化と仲通りの再開発促進
＜神奈川区要望＞【都市整備局、道路局】
19. 本郷台駅前地区の商業活性化策の検討＜栄区要望＞
20. 政府系機関の積極的誘致とこれに係る支援策の拡充【総務局】
21. 「京浜臨海部再生特区」の認定による同地区の再整備促進

都市整備局

※【 】内は共管局

1. 魅力ある横浜の都市づくりについて

(1) 都心部の整備促進

① 関内・関外地区

- ア. 関内駅北口周辺の再整備計画の検討
- イ. 北仲通・万国橋地区の再整備促進<中区要望>
- ウ. 元町第3期街づくりに対する積極的支援<中区要望>
- エ. 石川町駅周辺の再整備促進<中区要望>

② 国際都市・横浜の陸の玄関口に相応しい横浜駅を中心とした周辺地区の再整備促進<重点要望>

- ア. 横浜駅西口広場を中心としたペDESTリアンデッキによる歩行者ネットワークの形成促進<西区要望>
- イ. 横浜駅西口周辺（幸栄・五番街・狸小路地区等）の防災上の視点を加味した再開発事業に対する積極的支援<西区要望>
- ウ. 横浜駅西口周辺地区における一般車道の待機タクシー混雑解消対策、及び違法駐輪対策の推進<西区要望>
- エ. 横浜駅周辺地区のバスターミナルの集約、観光バス駐車場の新設<西区要望>
- オ. 横浜駅にみなみ通路及びみなみ東口整備の促進<西区要望>

③ みなとみらい線の積極利用促進等、休日におけるみなとみらい地区の交通渋滞への対応策【横浜プロモーション推進事業本部】

(2) 新横浜都心の整備促進

- ① 新横浜駅南部地区の地元の意向に配慮した事業の推進<港北区要望>
- ② 新横浜駅周辺地区の歩行者ネットワークの強化<港北区要望>

【道路局】

- ③ 新横浜駅への新幹線「のぞみ」の増停車、並びに同駅舎改良を契機とした新横浜新都心地区のビジネス、コンベンション等の拠点としての整備促進

- ④ JR小机駅周辺の街づくり促進<港北区要望>

(3) 副都心（港北ニュータウン、二俣川・鶴ヶ峰駅周辺地区、戸塚駅周辺地区、上大岡駅周辺地区）整備の一層の強化

① 鶴見駅周辺地区

- ア. 新鶴見操車場跡地の整備促進
- イ. JR鶴見駅と京急鶴見駅を結ぶ連絡橋の建設<鶴見区要望>

② 港北ニュータウンの整備促進

- ③ 二俣川・鶴ヶ峰駅周辺地区の整備促進<旭区要望>

- ④戸塚駅周辺地区の整備促進
 - ア. 戸塚駅西口地区再開発事業の促進<戸塚区要望>
 - イ. 舞岡付近の再開発等活性化のための市街化調整区域の用途変更<戸塚区要望>
 - (4) 京浜臨海部の整備促進
 - ①臨港幹線道路、鶴見臨海部幹線道路、国道357号（大黒ふ頭～扇島・川崎東京方面）の整備促進【港湾局、都市経営局、道路局】
 - ②臨海部幹線道路整備の実現化【都市経営局】
 - (5) 地域拠点の整備促進
 - ①中山駅南口駅前地区の再開発促進<緑区要望>
 - ②京急杉田駅からJR新杉田駅地区の整備促進<磯子区要望>
 - ③金沢文庫駅東口駅前広場の整備をはじめとした再開発事業の促進<金沢区要望>
 - ④金沢八景駅東口の再整備事業の早期着工<金沢区要望>
 - ⑤瀬谷駅南口再開発事業の早期具体化<瀬谷区要望>
 - ⑥鴨居駅周辺地区の整備促進<緑区要望>
 - ⑦県立大岡高校用地及び弘明寺国家公務員住宅跡地の区民ニーズに即した活用促進<南区要望>【財政局、市民局、南区】
 - (6) 関内・山下地区における観光バスターミナルの確保【横浜プロモーション推進事業本部】
 - (7) 関内・山下地区への観光バス専用駐車場の増設<中区要望>【横浜プロモーション推進事業本部】
 - (8) 都心・新横浜都心・副都心等における駐車場の整備促進〔元町、山手、山下地区、鶴見、二俣川・鶴ヶ峰、戸塚、南区役所、金沢産業団地内〕<中区・鶴見区・南区・金沢区要望>
 - (9) 京浜臨海部域内における駐車場条例の規制緩和（流通系、商業系、住宅系を除く）
3. 歴史的建造物や主要観光施設等の統一したサイン表示の充実とインフォメーションの強化【横浜プロモーション推進事業本部】
4. 公共交通機関の整備促進について
- (1) JR鶴見駅中距離電車停車の実現に向けた積極的取り組み<鶴見区要望>
 - (2) JR鶴見線の昼間の便数・車両の増強、各駅舎の改築等利便性の向上【道路局】
 - (3) 京急鶴見駅特急停車の実現に向けた積極的取り組み
 - (4) 京急神奈川新町駅・東京寄り改札口の新設<神奈川区要望>
 - (5) 東海道貨物支線の貨客併用化の実現促進<神奈川区要望>【都市経営局】
 - (6) 羽沢貨物駅へのバスターミナル設置の検討<神奈川区要望>

- (7) 新幹線「のぞみ」「ひかり」の新横浜駅全面停車促進
- (8) 新都市交通「金沢シーサイドライン」の金沢八景駅への延伸
＜金沢区要望＞【道路局】
- 5. 中央卸売市場を含むＪＲ高島貨物駅周辺再開発の検討促進
＜神奈川区要望＞
- 6. みなとみらい線の開通を契機とした新たな都心部活性化ビジョンの策定
【横浜プロモーション推進事業本部・文化芸術都市創造事業本部】
- 7. 六角橋地区の舗道整備、電柱の地中化と仲通りの再開発促進
＜神奈川区要望＞【経済局、道路局】
- 8. 公共交通機関の整備促進について
 - (1) みなとみらい線のＪＲ根岸駅への延伸検討
 - (2) 横浜高速鉄道３号線の新百合ヶ丘までの延伸検討【交通局】
- 9. 栄・本町線と横浜駅東口出島地区との接続道路の早期実現＜西区要望＞
- 10. 道路交通の円滑化、物流の効率化を図るため、主要道路周辺におけるトラック・ベイ（貨物積卸場所）の設置【道路局】
- 11. 関内・関外地区の活性化の促進＜中区要望＞【経済局】

道路局

※【 】内は共管局

1. 横浜環状南線・北線、横浜湘南道路、環状3・4号線の整備促進、並びに横浜環状道路北西線の事業化促進＜重点要望・瀬谷区要望＞
2. 市内主要幹線道路等の整備促進について
 - (1) 10放射線の整備促進
〔横浜藤沢線、羽沢池辺線、山下長津田線、横浜鎌倉線、桂町戸塚遠藤線、横浜伊勢原線、日吉元石川線、横浜上麻生線、横浜逗子線、権太坂和泉線〕＜栄区・金沢区要望＞
 - (2) 臨港幹線道路、鶴見臨海部幹線道路、国道357号（大黒ふ頭～扇島・川崎東京方面）の整備促進＜鶴見区・神奈川区要望＞
【都市経営局、港湾局】
 - (3) 最寄駅へ15分以内で到達できる道路網の整備促進
〔東神奈川駅地下道、新子安駅～恵比寿町の歩車道〕
 - (4) 地区幹線道路の整備促進
〔鴨居・上飯田線、国道16号（杉田交差点～青砥坂交差点）、汐見台平戸線、長津田奈良線、都市計画道路柏尾戸塚線〕
＜旭区・磯子区・緑区・戸塚区要望＞
3. 市内主要道路等の渋滞解消
〔浅間下・岡野町交差点、綱島街道綱島交差点周辺、笠間町、公田、鍛冶ヶ谷、保土ヶ谷バイパス、国道246号線（荏田交差点及び丸子―茅ヶ崎線・下川井インターチェンジ）〕
＜西区・港北区・栄区・青葉区要望＞
4. 市内道路等拡幅工事の早期実現
〔国道15号線、瀬谷・柏尾線、横浜厚木線、綱島街道（綱島交差点周辺）、白根通り、南幸橋、新浦島橋〕
＜鶴見区・瀬谷区・旭区・神奈川区要望＞
5. 市内主要道路の立体交差化の早期完成
 - (1) 国道246号新石川交差点立体高架化＜青葉区要望＞
 - (2) 国道1号線原宿交差点・不動坂交差点の立体交差化＜戸塚区要望＞
6. 鶴見駅周辺の南北連絡道路建設の早期整備＜鶴見区要望＞
7. 大曾根3丁目と綱島上町間の鶴見川への架橋＜港北区要望＞

8. 丸子中山茅ヶ崎線（佐江戸、池辺町付近）改良事業の早期完成
＜都筑区要望＞
9. 商店街及びその周辺区域における良好な生活環境の保持・育成を図るため
「横浜市自転車等の放置防止に関する条例」見直しによる自転車放置禁止
区域の拡大及び駐輪場整備促進への支援
10. 都市景観向上及び都市防災に資するための市道部分を有機的に活用した
「ミニ共同溝」の整備促進
11. 磯子八幡橋地区の歩道の整備＜磯子区要望＞
12. 道路交通の円滑化、物流の効率化を図るため、主要道路周辺におけるトラ
ック・ベイ（貨物積卸場所）の設置【都市整備局】
13. 大黒埠頭内や産業道路沿いの公共用地等を活用した公共トラックターミナ
ル（トイレ・売店付き）の設置【港湾局】
14. 新都市交通「金沢シーサイドライン」の金沢八景駅への延伸
＜金沢区要望＞【都市整備局】
15. 新横浜駅周辺地区の歩行者ネットワークの強化＜港北区要望＞
【都市整備局】
16. 相鉄線星川駅周辺等の高架化の早期完成＜保土ヶ谷区要望＞
17. 泉区役所周辺の電線地中化対象エリアの拡大＜泉区要望＞
18. 六角橋地区の舗道整備、電柱の地中化と仲通りの再開発促進
＜神奈川区要望＞【経済局、都市整備局】
19. 青葉台駅周辺地区（環状4号線）の電線地中化の促進＜青葉区要望＞
20. 鉄道各線の立体化・高架化
 - （1）相鉄線＜旭区・瀬谷区要望＞
 - （2）京急線（京急能見台駅・金沢八景駅間）
 - （3）横浜線（小机踏切、川和踏切、中山駅踏切）＜港北区・緑区要望＞
21. JR鶴見線の昼間の便数・車両の増強、各駅舎の改築等利便性の向上
【都市整備局】

※【 】内は共管局

1. 都心臨海部の整備促進

- (1) 山下ふ頭地区の再開発の促進
- (2) 横浜開港150周年に向けての「象の鼻地区」周辺整備の早期完成
＜中区要望＞【文化芸術都市創造事業本部】
- (3) 新山下地区再開発事業の促進
 - ①新山下地区の土地利用転換に伴う水際線プロムナード整備及び老朽化した民有岸壁改修に対する支援
 - ②みなとみらい線「元町・中華街駅」と新山下地区を連絡する歩行者ネットワーク整備によるアクセス機能の強化
 - ③新山下地区開発に伴う新たな物流施設等の整備
- (4) 臨港幹線道路の整備促進＜神奈川区要望＞

2. 港湾施設の整備促進について

- (1) ハード面の整備促進
 - ①曳船係留施設の整備促進
 - ②照明、電源、水道、トイレ等施設が整ったはしけ係留地の整備促進
 - ③国内物流を主眼としたフェリーふ頭とトラックターミナルの整備検討
 - ④外航内航のスムーズな一貫輸送を実現するためのコンテナバースへの内航・はしけ用のフィーダーバース併設の検討
 - ⑤コンテナバースにおける空コンテナ・デポスペースの確保
 - ⑥大型固定クレーン(50～70トン)の本牧ふ頭または大黒ふ頭への整備
 - ⑦港湾労働者のための駐車場の整備拡充と利用料金の引下げ
 - ⑧ふ頭内の歩行路の整備
 - ⑨船舶航行の安全を図るため、鶴見川河口付近、京浜臨海部内運河の浚渫工事の実施に向けた国への働き掛け
 - ⑩京浜臨海部域内における運河の埋立の実施、及びその埋立地の道路、緑地帯等としての有効活用
 - ⑪船舶の大型化に対応した大黒ふ頭岸壁の水深10m部分の12mへの増深
 - ⑫民間埠頭施設改修に対する公的補助、改修工事に際しての事務手続きの簡素化(管轄部署の一本化等)、並びに既存の高さまでの護岸補強を可能とする埋立法の弾力的運用
 - ⑬護岸整備への支援など港湾環境整備負担金の使途の見直し
- (2) ソフト面の整備促進
 - 〔公共上屋、野積場、荷さばき地における保管貨物の滞貨料の廃止〕

3. 京浜運河を活用した水上交通等の整備検討【都市経営局】
4. 大黒埠頭内や産業道路沿いの公共用地等を活用した公共トラックターミナル（トイレ・売店付き）の設置【道路局】
5. 鶴見川および周辺運河の浚渫【環境創造局】

まちづくり調整局

※【 】内は共管局

1. 業務・商業ビル等の耐震工事に対する補助制度の創設
2. 「ESCO」事業の公共施設への導入及び一般への普及促進【環境創造局】
3. 泉区の地域活性化に向けた市街化調整区域の指定変更の検討＜泉区要望＞

交通局

※【 】内は共管局

1. 高速鉄道3号線の新百合ヶ丘までの延伸検討【都市整備局】
2. 横浜高速鉄道4号線の早期整備＜都筑区要望＞
3. バス輸送機能の強化について
 - (1) 京浜臨海部域内のバス路線の運行（生麦交差点[高速入口]～生麦ファクトリーパーク前～旭硝子入口[産業道路]等）
 - (2) 鶴見末広地区への市営バス路線の増強＜鶴見区要望＞
 - (3) 大黒ふ頭、本牧ふ頭、山下ふ頭への市営バスの増便の検討
4. 横浜市営地下鉄蒔田駅へのエレベーター・エスカレーターの整備促進

水道局

※【 】内は共管局

1. 工業用水の実態に即した使用料金の見直し（契約水量制廃止等）

教育委員会

※【 】内は共管局

1. 公立学校の魅力を高める施策の推進
 - (1) 学校長等への民間人の登用促進
 - (2) 社会人講師の派遣促進
2. 神奈川お台場の史跡保存に向けた発掘調査への一層の支援
3. 中山小学校跡地への図書館の整備検討＜緑区要望＞

区 別 要 望 書

(目 次)		(頁)
□鶴見区		1
□神奈川区		2
□西区		3
□中区		4
□南区		5
□港南区		6
□保土ヶ谷区		7
□旭区		8
□磯子区		9
□金沢区		10
□港北区		11
□緑区		12
□青葉区		13
□都筑区		14
□戸塚区		15
□栄区		16
□泉区		17
□瀬谷区		18

【鶴見区】

- (1) JR鶴見駅と京急鶴見駅を結ぶ連絡橋の建設＜都市整備局＞
- (2) 国道15号線拡幅事業の早期完了＜道路局＞
- (3) 鶴見駅周辺の南北連絡道路建設の早期整備＜道路局＞
- (4) 鶴見臨海部幹線道路（大黒町～末広町間）の早期整備
＜都市経営局、都市整備局＞
- (5) 国道357号線（大黒ふ頭～扇島・川崎東京方面）の整備促進
＜道路局＞
- (6) JR鶴見駅中距離電車停車の実現に向けた積極的取り組み
＜都市整備局＞
- (7) 京急鶴見駅特急停車の実現に向けた積極的取り組み＜都市整備局＞
- (8) 鶴見駅周辺への24時間駐車場の増設＜都市整備局＞
- (9) 鶴見末広地区への市営バス路線の増強＜交通局＞

【神奈川区】

- (1) 京急神奈川新町駅・東京寄り改札口の新設＜都市整備局＞
- (2) 東海道貨物線の旅客線化の促進並びに羽沢貨物駅へのバスターミナル設置の検討＜都市整備局＞
- (3) 六角橋地区の舗道整備、電柱の地中化と仲通りの再開発促進
＜経済局、都市整備局、道路局＞
- (4) 西神奈川3丁目周辺地区の再整備促進と同地区内への地区センターの新設＜経済局、市民局＞
- (5) 中央卸売市場を含む JR 高島貨物駅周辺再開発の検討促進
＜都市整備局＞
- (6) 臨港幹線道路の早期完成＜港湾局＞
- (7) 東神奈川駅地下道の拡幅＜道路局＞
- (8) 新浦島橋の拡幅（架け替え）＜道路局＞

【西 区】

- (1) 浅間下・岡野町交差点の渋滞解消のための立体化推進<道路局>
- (2) 横浜駅周辺地区のバスターミナルの集約、観光バス駐車場の新設<都市整備局>
- (3) 横浜駅西口広場を中心としたペDESTリアンデッキによる歩行者ネットワークの形成促進<都市整備局>
- (4) 横浜駅西口周辺地区における一般車道の待機タクシー混雑解消対策、及び違法駐輪対策の推進<都市整備局>
- (5) 横浜駅西口周辺（幸栄・五番街地区等）の防災上の視点を加味した再開発事業に対する積極的支援<都市整備局>
- (6) 横浜駅西口狸小路地区の防災対策を加味した再開発の検討促進<都市整備局>
- (7) 栄・本町線と横浜駅東口出島地区との接続道路の早期実現<都市整備局>
- (8) 横浜駅にみなみ通路及びみなみ東口整備の促進<都市整備局>

【中 区】

- (1) 元町第3期街づくりに対する積極的支援＜都市整備局＞
- (2) 元町・山手・山下地区における駐車場の整備促進＜都市整備局＞
- (3) 関内・山下地区における観光バス専用駐車場の早期整備
＜横浜プロモーション推進事業本部、都市整備局＞
- (4) 臨港幹線道路の早期完成＜港湾局＞
- (5) 北仲通・万国橋地区の再整備促進＜都市整備局＞
- (6) 象の鼻地区の早期整備＜港湾局、文化芸術都市創造事業本部＞
- (7) 石川町駅周辺の再整備促進＜都市整備局＞
- (8) みなとみらい線元町・中華街駅「元町口」と山手地区の回遊性を高める
環境整備促進＜環境創造局＞
- (9) 関内・関外地区の活性化の促進＜都市整備局、経済局＞

【南 区】

- (1) 南区役所の駐車場スペース拡大の検討＜市民局＞
- (2) 旧市大医学部浦舟校舎用地の区民ニーズに即した活用促進＜財政局＞
- (3) 県立大岡高校用地及び弘明寺国家公務員住宅跡地の区民ニーズに即した活用促進＜財政局、都市整備局、市民局＞

【港 南 区】

(1) 上大岡駅周辺再開発事業の早期完成＜都市整備局＞

(2) 都市計画道路「横浜藤沢線」の整備促進＜道路局＞

【保土ヶ谷区】

- (1) 相鉄線星川駅周辺等の高架化の早期完成＜道路局＞
- (2) 親水性のある今井川・帷子川の水際整備＜環境創造局＞
- (3) 鴨居・上飯田線の早期整備＜道路局＞

【旭 区】

- (1) 鶴ヶ峰駅南口地区再開発事業の促進＜都市整備局＞
- (2) 二俣川駅・鶴ヶ峰駅周辺地区の整備促進＜都市整備局＞
- (3) 白根通りの拡幅工事の早期完成＜道路局＞
- (4) 鴨居・上飯田線の早期整備＜道路局＞
- (5) 相鉄線踏切の高架化の促進＜道路局＞

【磯子区】

- (1) 国道16号（杉田交差点～青砥坂交差点）の整備促進＜道路局＞
- (2) 汐見台平戸線の拡幅整備の促進＜道路局＞
- (3) 京急杉田駅からJR新杉田駅地区の整備促進＜都市整備局＞
- (4) 磯子八幡橋地区の歩道の整備＜道路局＞

【金 沢 区】

- (1) 都市計画道路横浜逗子線の早期整備<道路局>
- (2) 金沢文庫駅東口駅前広場の整備をはじめとした再開発事業の促進<都市整備局>
- (3) 金沢八景駅東口の再整備事業の早期着工<都市整備局>
- (4) 新都市交通「金沢シーサイドライン」の金沢八景駅への延伸<都市整備局、道路局>
- (5) 金沢産業団地内の駐車場の整備<都市整備局>
- (6) 金沢地区への来街者を増やすための誘客PR並びに観光コンベンション事業の積極的支援<横浜プロモーション推進事業本部>

【港 北 区】

- (1) 綱島街道綱島交差点周辺の渋滞解消と片側2車線化の早期実現
＜道路局＞
- (2) 綱島駅周辺商店街再開発の促進＜経済局＞
- (3) 大曽根3丁目と綱島上町間の鶴見川への架橋＜道路局＞
- (4) 新横浜駅南部地区の地元の意向に配慮した事業の推進＜都市整備局＞
- (5) 新横浜駅周辺地区の歩行者ネットワークの強化＜都市整備局、道路局＞
- (6) 日産スタジアムの利用促進策の検討＜環境創造局＞
- (7) JR小机駅周辺の街づくり促進＜都市整備局＞
- (8) 横浜線小机踏切の立体化の早期実現＜道路局＞

【緑 区】

- (1) 中山駅南口駅前地区の再開発促進＜都市整備局＞
- (2) 鴨居駅周辺地区の整備促進＜都市整備局＞
- (3) 横浜線川和踏切・中山駅踏切の立体化の促進＜道路局＞
- (4) 長津田奈良線の早期整備＜道路局＞
- (5) 中山小学校跡地への図書館の整備検討＜教育委員会＞

【青 葉 区】

- (1) 国道246号新石川交差点立体化事業の早期完成＜道路局＞
- (2) 横浜環状道路北西線の早期事業化＜道路局＞
- (3) 青葉台駅周辺地区（環状4号線）の電線地中化の検討＜道路局＞
- (4) 国道246号線の荏田交差点及び丸子―茅ヶ崎線・下川井インターチェンジにおける渋滞解消＜道路局＞

【都 筑 区】

(1) 横浜高速鉄道4号線の早期整備<交通局>

(2) 丸子中山茅ヶ崎線(佐江戸、池辺町付近)改良事業の早期完成
<道路局>

【戸 塚 区】

- (1) 戸塚駅西口地区再開発事業の促進＜都市整備局＞
- (2) 舞岡付近の再開発等活性化のための市街化調整区域の用途変更
＜都市整備局＞
- (3) 戸塚駅周辺の街づくりに合わせた都市計画道路柏尾戸塚線の早期整備
＜都市整備局＞
- (4) 国道1号線原宿交差点・不動坂交差点の立体交差化の早期完成
＜道路局＞

【栄 区】

- (1) 笠間町、公田、鍛冶ヶ谷の交通渋滞の解消＜道路局＞
- (2) 横浜藤沢線の早期整備＜道路局＞
- (3) 本郷台駅前地区の商業活性化策の推進＜経済局＞

【泉 区】

- (1) 地元商業者の声を十分に反映したセンターロード整備計画事業の早期実現
- (2) 公共駐車場の整備推進＜都市整備局＞
- (3) 泉区役所周辺の電線地中化対象エリアの拡大＜道路局＞
- (4) 地域活性化に向けた市街化調整区域の指定変更の検討
＜まちづくり調整局＞

【瀬谷区】

- (1) 瀬谷・柏尾線の拡幅等の整備促進＜道路局＞
- (2) 上瀬谷通信施設の返還に向けた取り組みの強化並びに跡地開発計画の策定＜総務局＞
- (3) 横浜厚木線の全線拡幅等の早期整備＜道路局＞
- (4) 環状4号線の早期整備＜道路局＞
- (5) 瀬谷駅南口再開発事業の早期具体化＜都市整備局＞
- (6) 目黒・五貫目周辺の工業集積地の環境整備促進＜経済局＞
- (7) 瀬谷五貫目地域における研究開発型産業集積地としての検討＜経済局＞
- (8) 相鉄線踏切の高架化の促進＜道路局＞